

# E-KIZUNA Project 協定

さいたま市（以下「甲」という。）とイオンリテール株式会社（以下「乙」という。）は、地球温暖化防止と持続可能な低炭素社会の構築を目標とする「E-KIZUNA Project」（以下「本プロジェクト」という。）を共に推進するため以下のとおり協定を締結する。

甲は、東日本をリードする環境先進都市として電気自動車（EV）を始めとする「次世代自動車の普及」、さらには「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、乙は、「低炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源の有効利用」、「社会的課題への対応」を柱に、持続可能な社会の実現のため、グローバルに考え、地域の暮らしに根ざした地域社会への貢献に継続的に取り組んでいる。

甲乙は、低炭素化の促進のために、地域における市民と一体となった取り組みが必要であるという認識を共有した。また、市民生活に身近な立場から、市民が安心・安全、快適・便利で暮らせるためには、日ごろの生活に様々なエネルギーを上手に活用できる環境の整備と、普及啓発が必要であると考え、以下の取り組みを推進することに合意した。

甲乙は、低炭素化と暮らしやすさの両立に向けて、地域に密着した取り組みを展開するほか、自らもエネルギーの多様化に取り組むと共に、EVなど低炭素型モビリティの積極的な導入と活用を推進する。

甲乙は、本プロジェクトの推進のみならず、その主旨を日本国内に遍く拡大するために必要な協力を行い、「暮らしやすさ」と「活力の向上」を実現することにより、我が国の持続可能な成長戦略の一翼を担い、世界の低炭素化をリードすることに寄与する。

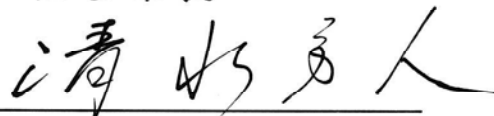
本協定に基づく取組内容の詳細については、甲乙協議の上別に定める。

甲乙は、本協定締結の証として本書2通を作成し、甲乙双方署名の上、各自1通を保有する。

平成23年12月20日

甲：埼玉県さいたま市浦和区常盤  
6丁目4番4号

さいたま市長



乙：千葉県千葉市美浜区中瀬  
1丁目5番地1

イオンリテール株式会社

代表取締役社長

